

2025年度北海道大谷学園連合会
高等学校相互評価報告書



HOKKAIDOOTANI
MURORAN HIGH SCHOOL

対象校 北海道大谷室蘭高等学校

2026年3月31日

北海道大谷学園連合会評価委員会

評価結果

I 建学の精神・教育理念、教育目標・学校目標

この領域の評価の総評

「親鸞聖人が開頭された本願念仏の教えをよりどころとし、常に真実を求めんとする宗教教育の実践を理念とする」を建学の精神・教育理念・教育目標とし、これに基づきながら、生徒・教職員・学園職員・学外に対して、あらゆる教育活動が普遍的な真の人間の育成を軸として展開していくことを目指している。

その具現化として、生徒に対しては日々の「合掌」や「宗教研修」、教職員に対しては「宗教教育研修」などを行い、丁寧な学びの場が開かれている。学外に対してもその努力を惜しまず展開している。

<項目別評価結果>

【建学の精神・教育理念について】

「親鸞聖人が開頭された本願念仏の教えをよりどころとし、常に真実を求めんとする宗教教育の実践を理念とする」を建学の精神・教育理念として掲げている。

これらを生徒や教職員に知らせる方法として、生徒に対しては、朝と帰りのSHRにおいて、建学の精神に基づき自己を見つめるために「合掌」を全クラスで行っている。また、建学の精神の文言では理解しにくい仏教用語も含まれるため、毎年、法語やポスターを作成し掲示しながら啓蒙している。学校行事・宗教行事においては学校長が建学の精神に照らした内容を伝えている。さらには、新入生を対象に「宗教研修」を行っている。

教職員に対しては、新任教職員に対しての建学の精神について理解を深める研修を行っている。学園教職員の宗教教育研修も実施しており、その講義内容についても閲覧可能な状況を作り、繰り返し、継続的な学びを担保している。

以上のことから、建学の精神の啓蒙活動が丁寧且つ持続的に行われている。引き続き建学の精神に基づく学生・教職員の共なる学び・歩みを念願する。

【学校目標・教育目標について】

「親鸞聖人が開頭された本願念仏の教えをよりどころとし、常に真実を求めんとする宗教教育の実践を理念とする」という建学の精神の文言の後半部分「宗教教育の実践」が教育目標として定められている。それは時代の風潮に流されることなく、建学の精神のもと、あらゆる教育活動が普遍的な真の人間の育成を軸

として展開していくことを目指すことを示すためである。

教育スローガンとして「きょうも会えたね あしたも楽しみ」を学内外に掲示し建学の精神が具現化されていく中で、この言葉からイメージされる温かい雰囲気のある学校になりたいということを表現している。

生徒に対して、教育目標や教育スローガンに基づいた掲示伝道を行っている。

学外に対しては、学校運営方針（学校要覧内）において、これらの啓蒙を行っている。

これらのことから、校内にとどまらず、学外、保護者にむけても建学の精神、教育目標を共有していこうとする学園の願いをうかがい知ることができる。

【定期的な点検等について】

2013年学園合併後の学校統合時の理事会での協議以来、建学の精神の解釈が定期的・計画的に見直しされてきたことはないが、大幅な教育改革などが行われた際にはその都度点検が行われてきた。

職員会議を経て作成されていく情報媒体に「建学の精神」・「教育スローガン」・「法語」が掲載している。職員会議においても「建学の精神」等の確認・周知を行っている。

「建学の精神」等を身近な環境で丁寧に点検しようとする努力がうかがい知ることができる。

Ⅱ 分掌

この領域の評価の総評

分掌の総評としていくつか気づいたところを指摘しておきたい。他領域の評価と重なるところもあると思われるが了とせられたい。

大谷室蘭高校が教育実践のよりどころとするのは、親鸞聖人開顕にかかる本願念仏の教えである。しかし現代の高校生がこれを理解するには少なからぬ困難をともなうのが実情である。これは北海道大谷学園連合会所属の各高校にとって共通の課題といつてよいが、大谷室蘭高校においても地域の寺院と緊密に連携して啓蒙活動を行い、また宗教研修をはじめとする種々の学校行事の機会をとらえて、学校長より本願念仏の理念にもとづく所感を伝えている。これは親鸞聖人の理解にとどまらず、ひろく日本の伝統文化理解の啓蒙という視点からみても意義深いことと言わなければならない。これとならんで高校の宗教教育の目標のひとつは、特定の信仰や特定の知識ではなく、「自己に向かい合い、自己のあり方を見つめる」（『入学のしおり』33頁）ことであるという。ここには公教育における「宗教」の授業の理念が表現されており、シラバス公開等を通じ

てひろく周知を図ることがのぞまれる。

通信制課程の設置は大谷室蘭高校の特色の一つである。課程設置の発端は、コロナ禍における変則的な授業のもとで、ともすれば学修に消極的な傾向を示す生徒たちに対してひとつのオプションとして構想したとのことである。現在では一定数の生徒たちが在籍して勉強を続けているから、課程設置の目的は達成されたといってよい。これは教員が目前の生徒たちのために何ができるかというところから、そのひとつの方策として通信制の設置にこぎつけ、通信制の設置が今度は新たな生徒の学修需要を掘り起こすという好循環が実現されつつあることを意味する。しかもこの通信課程には特定の教員をあてるのではなく、全教員が対応してそれぞれの授業指導スキルの向上に努めているという。通信制課程はまだ始まったばかりであり克服すべき課題もあると思われるが、今後の展開を注視したい。

通信制課程にみられる教員の積極的なスキルアップは、大谷室蘭高校の特色のひとつであると思われ、それは入試問題作成の過程にもみることができる。近年の学務の増大にともなう教員の負担増は、入試問題の外部発注による負担軽減の動きにつながっている。それはそれとしてやむを得ないことではあるけれども、大谷室蘭高校においては一貫して教員自らが入試問題作成に携わっている。高校の説明によると、入試問題作成作業が中学校課程の学習を振りかえるよい機会となり、結果として教員自身の授業スキル向上に資するとのことである。高校が中学生向けに発行する「ニューズレター」をみると、大谷高校の入試問題は公立高校の入試問題の分析をふまえて作成され、難易度の調整を適宜行っている。丁寧な入試問題の作成を通じて得られる知見は、授業の場にフィードバックされて良質な授業の提供につながると思われる。

生徒の進路のオプションを担保するために、大谷室蘭高校においては難関進路センターを設置して生徒の要望に応じている。スポーツや部活動を主たる動機として大谷高校に進学した生徒のなかには、授業を通じて教科学習に関心を移し、受験勉強をすすめて希望の大学を目指す者もいる。このように変化し多様化する生徒の要望に柔軟に対処するために当該センターを設置したとのことである。複雑な入試形式や受験要件を生徒自らが把握することはきわめて難しい。生徒が希望する進路に即応した情報提供の環境を整えることは、生徒の将来の可能性を広げることになる。生徒の必要とする情報を適切に提供し効率的な教科指導をおこなう高校の努力を評価したい。

<項目別評価結果>

【生徒指導】

SNS における対人関係のトラブルは一定数見受けられるが、早期の状況把握と迅速な対応により、深刻ないじめへ発展する前に収束を図っている点は高く評価できる。これは、全教職員が日常的な生活指導に当事者意識を持って取り組んでいる成果と言える。また、いわゆる「校則」という枠組みを設けず、各分掌の規程に基づき生徒へ適切なアナウンスを行う運用がなされている。学校の指導方針に対し、生徒・保護者との間で一定の理解と信頼関係が構築された上で教育活動が展開されていると推察される。教員の感度（アンテナ）が高く、課題を早期発見・早期指導によって解決できる環境が整っている。

【部活動】

教員の負担軽減および指導の専門性確保の観点から、一部の部活動（ソフトテニス、バレーボール、スキー等）において部活動指導員を配置している。学園規定に基づき適切に手当を支給するなど、制度面でのバックアップ体制が構築されており、学校として組織的に部活動を支える体制が高く評価される。

【進路指導】

各種オープンキャンパスや相談会の案内、卒業生の受験報告書の公開等を通して、タイムリーな形で進路の意識づけを行っている。また、学年集会や大学見学会を行い、より身近な問題として自身の進路活動を見つめることができていると思われるが、こうした下支えのもと安定した進路実績を積み重ねることができているのであろう。

【安全管理】

校舎の解錠（7:30）および施錠（18:00）の時間が厳格に運用されており、教職員が時間外に校舎を利用できない仕組みを徹底している。これはセキュリティの向上のみならず、教職員の働き方改革を推進する上で大きな効果を上げている。また、施錠管理を教員任せにせず、校務員が専任で担当する体制を整えることで、校舎の安全管理と生徒の動静把握の両面において、極めて実効性の高い管理体制が構築されている。

【入試・生徒募集】

入試広報部と入試対策センターが中心となり、円滑な業務遂行に努めている。中でも広報活動では、日常の情報発信の重要性を認識され、学校ホームページや学校案内等を活用し周知を行っている姿勢は評価できる。

通信制課程においては、不登校経験者等が一定数いる中、問題なく運営がなされている。今後は学習体制の安定化と生活面のサポート、進路指導支援等、全日制とは違い苦勞する面も多々あると思われるが、建学の精神を下支えとした真の人間教育を実践していってほしい。

【特別支援教育】

現在、特別支援の必要な生徒はいないということであるが、在籍時には担任や教科担当のサポートのみならず、特別支援コーディネーターや養護教諭、学年団、支援員を配置し、連携して支援を行っている点は評価できる。当該生徒や保護者にとっても安心感が得られるだけでなく、最前線で向き合う担任にとっても心強いものとなっているであろう。

【地域活動】

年数回庶務部が発行する学校通信に加え、各学年・学級通信等も各々の裁量で発行を行い学校の様子を家庭や地域に知らせる努力を重ねている。こうした媒体は何気ない日常を知らせる貴重な機会であり、作成は労力も要し容易ではないと推察されるが、今後も継続して取り組んでいってほしい。

PTA 活動についてはどの項目も参加率が減少傾向である。どの学校でも同様の傾向であろうと思われるが、保護者の関わりを疎かにすることなく、工夫と見直しが必要であろう。

【図書館等】

平素は昼休みや放課後に数名程度が利用するという状況であるが、通信制課程のスクーリングや学習、レポート作成や考査期間前・期間中の自習スペースとしての利用があるということで、実態に合わせた運営を行っていく必要があると思われる。

Ⅲ 管理運営

旧室蘭大谷・旧登別大谷の二校統合から一定期間が経過し、教職員数の自然減（統合当初 45 名から現在 37 名）に伴う人件費比率の圧縮により、財政面での安定化が進んでいる。人件費の割合は統合当初の 80%台から令和 4 年度には 51%まで改善し、令和 6 年度は 58%となっている。債務償還については、校舎建設分が進捗率 71.6%と順調に推移しているが、女子寮建設（令和 7 年度より償還開始）への対応とともに、計画的に進められる教室のエアコン整備や LED 化などの施設・設備改善については並行して費用面の検証を要するであろう。

ガバナンス面では、寄附行為に基づき理事会・評議員会が適切に運営されており、校内においては、職員会議を教育問題の最終決定機関とし、その討議結果を受けて校長が最終判断を下すという校長のリーダーシップに基づいた意思決定プロセスが明確化されている。今後は、統合時に生じた体制変更を踏まえ、統合校としての方向性をより強固に推進していくことが期待される。

IV 財務

2015年度策定の「基本方針と具体的対策（経営健全化計画書）」を指針とし、毎年度、理事会決議を経た「中期的資金収支計画書および生徒募集等計画書」を策定している。これにより、中長期的な展望に基づいた計画的な財務運営が実践されている。

単年度の状況については、当年度事業活動収支において40,296千円の支出超過となった。この主な要因の一つは、生徒確保に向けた戦略的な特別奨学生奨学費の増加である。15歳人口の減少という厳しい環境下において、本制度が生徒確保に効果的に機能している点は、将来の収益基盤を維持するための先行投資として評価できる。また、人件費の増加についても、今後の定年退職者の推移から中期的な平準化の見通しが立っており、管理可能な範囲内にある。

2025年度以降は、通信制の設置や女子寮の建設など、さらなる投資活動を計画している。生徒数減少に伴う収入減や借入金返済といった固定費負担に加え、奨学費の継続的な投入や人件費の高止まりなど、一時的な支出増が見込まれる局面にあるが、特に通信制の設置は、多様な学習ニーズへの対応を通じた新たな生徒層の獲得により、全日制のみに依存しない収益源の多角化と、財務基盤のさらなる安定化に寄与するものと期待される。今後は、これら積極的な投資活動と財務の健全性とのバランスをいかに両立させるかが、経営上の重要な課題となると思われる。

こうした経営環境の変化に対し、職員代表が評議員として参画し、計算書類の閲覧や適宜の説明機会を確保しており、財務状況に関する職員全体の共通理解のもとで健全な運営を行う環境を構築している点は、組織的なガバナンスとして高く評価できる。

V 改革・改善

北海道大谷室蘭高等学校では、室蘭・登別の両校統合後、「宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の教えをよりどころとし、常に真実を求めんとする宗教教育の実践を理念とする」を建学の精神とし、その具現化に向け、「きょうも会えた

ね、あしたも楽しみ」というスローガンの下、教育活動を展開している。

具体的には、毎年度、校長が定める学校運営方針の下、各分掌及び学年ごとに年度目標や計画を定め、年度末に方針どおり実施されているか全職員で点検し、翌年度の活動に反映している。また、併せて、学校評価規程に基づき、教職員による自己評価や保護者アンケートによる学校関係者評価などを実施・公表し、組織的・継続的な改善を図っている。

前回の 2021 年度の学園委員会相互評価においては、室蘭・登別の両校統合後、5 年を経て一体的な学校運営が図られていることや、「選ばれる学校づくり」に向けた入学者選抜の見直しなどの取組みが一定の成果を挙げていることなどが評価された一方で、コロナ禍を経て予測困難な時代に向かっている中、中長期のビジョンを持った改革・改善の取組みが期待されていた。

同校では、前回評価後の 4 年間においても継続的に改革・改善に取り組んでおり、難関進路を目指す生徒を対象とした難関進路系の新設、ICT 支援ツールの導入などの習熟度に応じた学力向上対策、遠隔地からの入学希望に対応する女子寮の整備などに加え、2025 年度からは通信制課程を設置し、多様な学習ニーズや環境を背景とする生徒を受け入れる環境を整備している。

これらのうち、女子寮はおおむね定員どおり入寮が見込まれているが、いずれの取組も導入後間もなく、今後の実績を踏まえながら、改善を重ねブラッシュアップしていただきたい。特に、通信制課程については、画期的な取組みであり、これまでの発想にとらわれずに、大谷ならではの特色ある教育活動(入学者確保、学習指導、進路指導など一貫した仕組みなど)を確立していただきたい。

私学経営を取り巻く環境は依然として厳しい。高校就学支援制度の拡充が実現すれば、公立高校における負担との格差は小さくなるが、その一方で公立高校が特色化され、競争が激しくなることも見込まれる。引き続き、中長期的視点に立って、不断に改革・改善を進めることを期待している。

VI 危機管理

実情に即した危機管理体制の構築に向け「危機発生時対処要領」を令和 5 年度に更新し、自然災害から人的要因、社会的危機、健康・衛生危機まで網羅的なリスク管理を行っている。感染症対策については行政のガイドラインに合わせた基準改訂を完了しているが、多くの寮生を抱える特性から、寮における安全管理と感染症対策は今後も継続的な検討課題として認識されている。

防犯・安全面では、機械警備（セコム）を導入し、平常時の施錠（7:30 解錠、18:00 施錠）は校務員による交代制で確実に行われている。また、近年課題となっている SNS 上のトラブルについても、早期の状況把握と保護者連携によ

り、重大事案に発展する前の収束に努めていることが確認された。

立地条件（高台）から津波・水害の確率は低いと分析されているが、引き続き地域の特性に応じた避難訓練やハラスメント防止ガイドラインの策定など、予防的な安全対策の着実な実施が求められる。

以上